

平成29年度 委員会行政視察実施報告書

(視察箇所ごとに作成)

委員会名	環境建設委員会
参加委員	◎佐藤論征 ○松尾 卓 原 栄一 古市順子 尾島 勝 小林隆利 深井武文

◎委員長、○副委員長

1 上田市での課題と視察の目的

昨今、消防団活動に対する若者の理解が希薄になりつつあるなか、社会情勢の変化とともに就業形態も変化し、消防団員の確保が困難になっています。上田市においては、団員の処遇改善や消防団活動に積極的に協力している事業所に対し特典を設けるなど、さまざまな施策を講じていますが、顕著な効果がみられない現状にあります。今回、消防団員確保のためにさまざまな政策を講じ実績のある下関市の取り組みを視察し、上田市の取り組みの参考とする。

2 実施概要

実施日時	視察先	山口県 下関市
平成29年7月10日(月) 14時00分～14時55分	担当部局	消防局 総務課
視察事業名	消防団員確保の取り組みについて	
報告内容	<p>1 視察先の概要</p> <p>下関市の人口は268,124人 面積715.93km²、県下最大の市である。本州最南端に位置し九州の結節点で陸・海交通の要衝である。江戸時代に北前船の寄港地として繁栄し、商業都市としての基盤を築いている。経済面では北部九州との結びつきが強い。基幹産業の水産業や造船業の衰退とともに人口減少が加速しており、若年層をはじめとする人口の定着を促す施策を展開している。10年後の観光客数1000万人、宿泊客数100万人を目指している。</p> <p>(1) おもな事業所 三菱重工業(株)、下関造船所、(株)調布製作所、(株)ブリジストン下関工場、日清食品(株)等</p> <p>(2) おもな特産品・観光 ふぐ、うに、あんこう、赤間硯、ふぐ提灯 城下町調布・赤間神社・功山寺・巖流島・関門橋・海峡ゆめタワー</p> <p>2 視察先の特徴</p> <p>(1) 下関消防団の組織 1団・5方面隊・31分団・129部</p>	

(2) 団員数 1,977人 実員1,941人うち女性67人
充足率 98.2%

(3) 配備車両等

- ア 消防ポンプ車 24台
- イ 小型ポンプ（普通）42台
（軽）60台
- ウ 小型動力ポンプ 125台
- エ 団員の平均年齢 42.7歳
- オ 団員の定年制なし
- カ 女性消防団員の活躍が目覚しい



<全国女性消防操法大会（隔年開催）成績>

- 平成21年度 第19回大会 18位
- 平成23年度 第20回大会 優秀賞（第7位）
- 平成27年度 第22回大会 準優勝（第2位）

3 視察事項について

(1) 下関消防団PRキャンペーン実施

平成23・24年度、緊急雇用創出事業として国の補助金を利用して消防団PRキャンペーンを市内全域で展開し、消防団の士気の向上を図ること、併せて消防団員の入団促進を図り団員確保を目指す。

- ア アンケート調査
- イ 集客施設やイベント会場におけるキャンペーン
- ウ 下関市消防団のホームページの活用
- エ 消防関係者のラジオ出演
- オ マスコットキャラクターの制作
モセキ消防団PRキャンペーン隊である「モセキ君」（平成23年度）・「コモセキ君」（平成24年度）を制作した。

(2) 消防団入団促進CM放送業務

平成28年度に総務省消防庁が実施する「女性や若者をはじめとした消防団加入促進支援業務」に関する提案募集に応募し、消防団をPRするCMを制作し県内の民間放送局で4か月間放送した。

(3) 消防団協力事業所表示制度

平成19年4月から制度を開始し、平成29年7月1日現在、24事業所を協力事業所として認定している。平成28年度からは、建築工事総合評価競争入札において、地域貢献度の加点項目に消防団協力事業所の登録の有無が追加され14事業所が増加した。

(4) 消防団員優遇措置

平成28年度より、毎年3月に消防団互助会が発刊し全消防団員に配布する新聞「きずなマガジン」に、地元の企業等のご協力によりクーポン券を掲載し、梨農園・スポーツジム・道の駅等（7事業所）の特権を受けられるようにした。

<p>考 察</p> <p>(まとめ:市政に活かせると思われる事項等)</p>	<p>下関市の消防団員確保の取り組みの積極性が強く感じられる。マスコットキャラクターを制作し、消防団PRキャンペーンや消防団募集のチラシ、全消防団員に配布する「きずなマガジン」等にも掲載し市内全域で活用している。また、地域とのコミュニケーションを図りながら、消防団の存在と活躍を市民に広くアピールするとともに、消防団員の士気の上昇と新たな団員の確保を目指している。また、平成28年度からは毎年3月に発行している新聞「きずなマガジン」に地元の企業等の協力により梨農園、スポーツ施設、道の駅等の7事業所の優待クーポンを掲載し特典を受けられるようにするなど消防団員優遇措置を講じている。</p> <p>上田市においては、さまざまな施策を講じているものの、顕著な効果がみられない状況の中で、地元自治会・消防団OBの皆さんにもご協力を得て引き続き新たな団員の確保に努めながらも、思い切った優遇措置を講じるなど消防団員の処遇改善を図るべきと考える。</p>
---	--



※視察先の写真、資料等がある場合は添付のこと

平成29年度 委員会行政視察実施報告書

(視察箇所ごとに作成)

委員会名	環境建設委員会
参加委員	◎佐藤論征 ○松尾 卓 原 栄一 古市順子 尾島 勝 小林隆利 深井武文

◎委員長、○副委員長

1 上田市での課題と視察の目的

上田市は、平成18年3月の市町村大合併以降「合併に対する住民の不安を払拭する体制づくり」「住民の自治組織の高揚や市民協働の体制づくり」「地域のまとまり」を大切にしながら、上田市全体の発展を目指す「分権型自治」実現の体制づくりを段階的に進めてきている。しかし、上田市をはじめ多くの地方自治体は、今後少子高齢化の進展や人口減少など社会経済情勢の変化に伴う新たな課題を抱えていくことが考えられる。

下関市の場合、「元気な下関」の実現を目指すために「地域内分権」として推進していくことで、社会環境の変化に対応した新しいまちづくりを目指していることから、下関市における地域内分権の方向性等について視察を行い、上田市の取り組みの参考にする。

2 実施概要

実施日時	視察先	山口県 下関市
平成29年7月10日(月) 15時00分～15時50分	担当部局	まちづくり推進部 まちづくり支援課
視察事業名	地域内分権の推進に向けた取り組みについて	
報告内容	<p>1 視察先の概要</p> <p>下関市は、平成17年2月13日に旧下関市と旧豊浦郡4町(菊川町・豊田町・豊浦町・豊北町)の対等合併により新たに設置された人口27万人を擁する県下最大のまちである。</p> <p>本州の最西端に位置し、三方を海に開かれるとともに天然の良港を有するという地理的条件に恵まれ、九州あるいは大陸への玄関口として、古くから内外交通の要衝として栄えた。</p> <p>今後、ますます交流人口が増大することが見込まれることから、今後は各地域の個性を活かしたまちづくりを進めるほか、県下唯一の中核都市として県勢発展へも寄与することが求められている市である。</p> <p>2 視察先の特徴</p> <p>下関市は、中核都市の中でも人口減少、少子高齢化が進むなか、地域が抱える課題も多様化し、これまでの画一的な行政サービスの仕組みだけでは、市民ニーズに対してきめ細かく対応することが難しい状況になっている。</p>	

このため、市としては、身近な地域での新たな結びつきによる支え合い(自助・共助)の中で、新たなまちづくりとして、既存の団体や個人、企業等がネットワークを形成し、市民が主体的に中学校区をベースにしたまちづくり協議会の設立を促進してきた。さらに、これを持続的な仕組みとするため、平成27年1月に「下関市住民自治によるまちづくりの推進に関する条例」、「下関市住民自治によるまちづくりの推進に関する条例施行規則」の施行、「下関市住民自治によるまちづくり推進計画」を策定した。

市として、まちづくり協議会に対する財政支援、人的支援、さらには市職員に対し意識醸成のための研修会を実施するなど、その推進に取り組んでいる。



3 視察事項について

(1) 下関市住民自治によるまちづくりの考え方と推進計画

市民の役割、地域の割合、行政の役割を明確にした。

その上で、住民自治によるまちづくりの必要性について理解を求めている。

キーワードは、魅力ある「元気な下関」

そのためには、行政、市民、市民活動団体、企業など多様な主体も加わり、課題を発見し解決する、または地区と行政が連携し地域力を創造することができる仕組みが必要として、社会環境の変化にも柔軟に対応できる「住民自治によるまちづくり」の仕組みを構築していく組織が必要として、市内中学校区22の「まちづくり協議会」の設立を目指し進めてきた。

(2) 下関市では「住民自治によるまちづくり」を推進する上で、市内22か所での「まちづくり集会」の参加者を対象としてアンケート調査を実施した。

この結果、今後10年間で「自分の地域は今より衰退する」と回答された方は回答者の47パーセント、変わらない26パーセント、今より活発になる21パーセントとなっており、将来の地域活動に不安を感じていることがうかがわれた。

(3) 「下関市住民自治によるまちづくりの推進に関する条例」の制定

下関市は、平成26年9月に上記の条例を公布した。

基本理念は、市民等は、地区内の市民等の意思に基づき、自主的かつ主体的に住民自治によるまちづくりの推進に努めることとした。

(4) さらに、下関市住民自治によるまちづくり懇談会設置要綱の制定

(5) 下関市まちづくり交付金について

(6) 平成29年3月末現在のまちづくり協議会設置状況

目標としている22のうち、17地区で設立されている。会長の所属団体は自治連合会、自治会連合会17か所13地区、なかには自治会が主

<p>報告内容</p>	<p>体というところも1か所、ほかに商店街協同組合、中学校運営協議会、振興協議会と地域によってさまざまである。</p> <p>(7) 活動の概要</p> <p>多くの協議会は、高齢者の見守り、子育て支援、防災・防犯、健康増進、文化継承、地域資源発掘等を実践し、その効果を実感することで、「やりがいや達成感、ひいては生きがいにつながってきている。」としている。</p>
<p>考察 (まとめ:市政に活かせると思われる事項等)</p>	<p>まず、住民の皆様に対しその仕組みを構築する上で、意識改革、人材育成、参加機会確保が重要であるとして、平成25年度から市が既存団体の代表者を対象にしたまちづくり集会やセミナーの開催、全戸配布のリーフレットなどにより、気運の醸成を図ってきていることが今日につながっている。</p> <p>いつか、その協議会のおかれている環境・背景、さらには役員の方たちとも話し合える時間が取れればと感じた。</p> <p>上田市も同じように苦しみ、担当部は努力しているが、下関市でのまちづくりの方策について学ぶことができ、当市での今後のまちづくりの参考になるよう委員会として提言していきたい。</p> 

※視察先の写真、資料等がある場合は添付のこと

平成 29 年度 委員会行政視察実施報告書

(視察箇所ごとに作成)

委員会名	環境建設委員会
参加委員	◎佐藤 論征 ○松尾 卓 原 栄一 古市 順子 尾島 勝 小林 隆利 深井 武文

◎委員長、○副委員長

1 上田市での課題と視察の目的

上田市では、空家等対策法に基づき平成27年度に実施した全自治会での空家調査の結果に加え、上水道の廃栓・休止のデータや市民等からの相談や問い合わせの情報を基に、平成28年度末には、上田市全域における空家の位置を特定し、再利用の可能性や危険性を検証してランク分けを行った。また、意向調査も実施し、空家となる要因や利活用の希望等を把握している。今年度からは、空家等対策協議会を立ち上げ、空家等対策計画の策定の予定であるが、もうすでに、計画策定を完了させた府中市の取り組みについて委員会として視察を行い、上田市の協議会設立、計画策定の参考にする。

2 実施概要

実施日時	視察先	広島県 府中市
平成29年7月11日(火) 14:00~15:25	担当部局	建設産業部 まちづくり課 建築・空家対策係
視察事業名	<ul style="list-style-type: none"> ・府中市空家等対策計画の概要について ・府中市空家等対策協議会の取り組みについて 	
報告内容	<p>1 視察先の概要</p> <p>古くは、備後国府の所在地。昭和29年3月31日に芦品郡府中町、岩谷村など周辺6か町村が合併し、府中市が誕生し、その後4カ町村を編入合併。平成16年4月1日には甲奴郡上下町を編入合併し、新生府中市となっている。</p> <p>府中市は、広島県の東南部に位置し、面積195.75Km、標高400~768m、人口40,612人、平成29年度一般会計当初予算額199億9000万円、内陸工業都市形態の市である。</p> <p>2 視察先の特徴</p> <p>桐材・繭・葉たばこ等の集散地から、家具等の地場産業、縫製・機械金属を中心とする内陸工業都市。東証1・2部に上場しているリョービ(株)、(株)北川鉄工所、ヤスハラケミカル(株)等が府中市内に本社を置く。</p> <p>飲食店では、府中焼き(お好み焼き)の看板が目につく。これは、B-1グランプリに出場した府中焼きを活用した町おこしで町の活性化を図る現れである。</p>	

府中市においても、空家の増加は、地域コミュニティの希薄化や町の活力低下につながり、とりわけ、保安・衛生・景観面等で、地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼす恐れのある特定空家が問題であると捉えている。



3 視察事項について

(1) 空家等対策の概要

ア 平成27年5月 空家等対策の推進に関する特別措置法の全面施行

イ 平成27年7月から空家実態調査開始（平成28年2月完了）

ウ 平成28年3月 第1回空家等対策協議会

- ・空家等対策の推進に関する特別措置法の概要について
- ・今年度の空家等対策の取り組み状況について
- ・空家実態調査の結果について
- ・今後の空家等対策の取り組みについて

平成28年10月 第2回空家等対策協議会

- ・府中市空家等対策計画（素案）について
- ・最新の空家等に関する施策の動向について
- ・特定空家等の判定基準について
- ・府中市空家等対策計画スケジュールについて

平成28年12月 第3回空家等対策協議会

- ・府中市空家等対策計画（素案）について
- ・特定空家等の判定基準（案）について
- ・パブリックコメント及びアンケート調査について
- ・府中市空家等対策計画策定スケジュールについて

平成29年2月 第4回空家等対策協議会

- ・パブリックコメントの実施結果について
- ・町内会長へのアンケート調査結果について
- ・府中市空家等対策計画（案）について
- ・府中市空家等対策の推進に関する条例（案）の概要について
- ・平成29年度府中市空家等対策の取組概要について
- ・特定空家等の判定例について

エ 平成28年度 府中市空家等対策計画（平成29年3月策定完了）

オ 平成28年度 府中市空家等対策の推進に関する条例（平成29年3月議会議決・平成29年4月施行）

カ 平成28年度 空家等相談先確保事業（平成29年3月広島県宅建協会と協定締結・29年4月運用開始）

キ 平成29年度 老朽危険空家解体促進補助要綱策定（平成29年7月開始）

ク 平成29年度 府中市空家等対策協議会を3回程度開催予定

<p>報告内容</p>	<p>(2) 府中市空家等実態調査結果 空家等総数 1,753件</p> <table border="0"> <tr> <td>A 小規模の修繕により再利用が可能</td> <td>151件</td> </tr> <tr> <td>B 管理が行き届いていないが当面の危険性は少ない</td> <td>334件</td> </tr> <tr> <td>C 管理が行き届いておらず損傷が激しい</td> <td>596件</td> </tr> <tr> <td>D 倒壊の危険性があり修繕や解体などの緊急度が高い</td> <td>368件</td> </tr> <tr> <td>E 倒壊の危険性があり解体などの緊急度が極めて高い</td> <td>281件</td> </tr> </table> <p>(調査不可の空家等 23件)</p> <p>(3) 具体的な対策</p> <p>ア 市・民間による空家発生抑制を図る。</p> <p>イ 市による空家バンクへの登録等の利活用を促進する。</p> <p>ウ 市の老朽危険空家除去補助金を活用した除却の促進を図る。 特定空家等に対する法に基づく措置による除却を図る。</p> <p>エ 民間による様々な空家対策を促進する。</p>	A 小規模の修繕により再利用が可能	151件	B 管理が行き届いていないが当面の危険性は少ない	334件	C 管理が行き届いておらず損傷が激しい	596件	D 倒壊の危険性があり修繕や解体などの緊急度が高い	368件	E 倒壊の危険性があり解体などの緊急度が極めて高い	281件
A 小規模の修繕により再利用が可能	151件										
B 管理が行き届いていないが当面の危険性は少ない	334件										
C 管理が行き届いておらず損傷が激しい	596件										
D 倒壊の危険性があり修繕や解体などの緊急度が高い	368件										
E 倒壊の危険性があり解体などの緊急度が極めて高い	281件										
<p>考察 (まとめ:市政に活かせると思われる事項等)</p>	<p>本当に先進的な取り組みを視察できました。 今年度から上田市においても条例制定に向け、協議会を立ち上げ、計画策定をしていくものと思われます。</p> <p>議会報告会においても、毎年空家でお困りになっている市民の皆様よりご意見を聴く中、昨年度はテーマ別車座集会において環境建設委員会として空家をテーマ選定して議会報告会をしました経緯もあり、市政の課題の一つと考えております。</p>  <p>今後、上田市において調査結果を公表し、ランク分けによる対策が講じられると考えられますので、府中市の取り組みについて担当課と情報を共有し、計画策定の参考にしたいと考えます。そして、スピード感をもって取り組んでいけるよう委員会としても提言してまいります。</p>										

※視察先の写真、資料等がある場合は添付のこと

平成29年度 委員会行政視察実施報告書

(視察箇所ごとに作成)

委員会名	環境建設委員会
参加委員	◎佐藤 論征 ○松尾 卓 原 栄一 古市 順子 尾島 勝 小林 隆利 深井 武文

◎委員長、○副委員長

1 上田市での課題と視察の目的

安心・安全な快適環境のまちづくりのために、公共交通は重要な役割を果たしています。上田市でも、少子高齢化や環境保全に対応した暮らしやすい地域づくりに向けて、公共交通の利便性向上を図るための再編や利用促進が課題となっています。玉野市は、平成28年に公共交通の再構築に向けた多様な取り組みが評価され、地域公共交通優良団体大臣表彰を受賞されており、先進的な取り組みとして視察を行い、上田市の取り組みの参考とする。

2 実施概要

実施日時	視察先	岡山県 玉野市
平成29年7月12日(水) 10:40~12:00	担当部局	建設部 都市計画課 総務部 総務課 交通政策係
視察事業名	<ul style="list-style-type: none"> ・玉野市地域公共交通計画の概要について ・玉野市地域公共交通会議の検証の取り組みについて 	
報告内容	<p>1 視察先の概要 1940年(平成15年)、日々町と宇野町が合併して発足し、人口は6万人余。岡山県南端で、瀬戸内海に面した臨界都市で、古くから海上交通の要衝として知られます。本州と四国を結ぶ宇高連絡船が発着した宇野港と造船所を中心に発展した市である。</p> <p>2 視察先の特徴 三井造船(株)玉野事業所を中心とした企業城下町で、近年は豪華客船を宇野港に寄港するように、海洋観光都市を目指しています。また、地元出身の漫画家 いしいひさいち氏の4コマ漫画「ののちゃん」の舞台として、まちをPRしている。</p> <p>3 視察事項について (1) 玉野市地域公共交通計画の概要について 「玉野市地域公共交通網形成計画」平成29年3月策定 ○計画の期間 平成29年度~平成33年度(5年間) ○基本理念 元気で安心して暮らせるまち、活気あるいきいきしたまちを支える公共交通</p>	

- 基本方針、目標、目標達成のために行う事業
 - ア 持続可能で利便性の高い公共交通網の構築
 - ・シーバス（コミュニティバス）のルート・ダイヤの見直し
 - ・シーバス、シータク（乗り合いタクシー）、航路の運賃制度の見直し
 - ・シータクの効率的な運行の検討
 - ・周辺市と連携した広域移動手段確保の検討
 - イ 誰でも利用しやすい利用環境の整備
 - ・利用者の目線に立ったわかりやすい情報提供を行う。
 - ・公共交通のバリアフリー化、シームレス化を推進する。
 - ウ 関係者の連携による公共交通の維持・確保
 - ・他事業や関係者との連携を強化し新規利用者を増やす。
観光施設、商業施設、学校との連携強化
 - 高齢者の介護予防事業との連携
 - 出前講座の開催
 - 運転免許返納と連携した利用促進
- 計画を策定するにあたり実施した調査
 - アンケート調査（市民 2000 人、石島島民全市民、シータク登録者）
 - 関係者ヒアリング調査（交通事業者、庁内関係部署、関係団体、高等学校）
- 事業は優先順位を決めずに、できることから実施していく。
- 事業者だけの会議も行っている。
事業者との連携が大切で、職員もよく事業所に出向いている。

(2) 玉野市地域公共交通会議の検証の取り組みについて

「地域公共交通の見直しと利用促進対策について」この問題にずっと取り組んでこられ、国土交通省の「地域公共交通アドバイザー」としても活躍されている職員（現職 都市計画課長）が説明されました。



- 新公共交通システム導入までのスケジュール

平成 22 年度	シーバスのアンケート調査、乗降調査の分析 地域公共交通会議を設置
平成 23 年度	「玉野市地域公共交通計画」策定 …地域説明会 15 会場
平成 24 年度	周知広報と利用促進並びに実証運行評価検証
平成 25 年度 4 月	本格運行開始

○交通システムの新旧比較

項目		旧(平成 24 年 6 月以前)	新(平成 24 年 7 月以降)
シーバス	路線	2 路線 (循環路線)	2 路線 (往復路線)
	便数	双方向 4 循環	平日 6 往復 土日祝 4 往復
	運賃	1 乗車 200 円	1 乗車 100 円
	車両	4 1 人乗小型バス 4 台	4 1 人乗小型バス平日 3 台 土日祝 2 台
シータク	エリア	-	4 エリア
	便数	-	11 便
	運賃	-	200 円 65 歳以上・16 歳未満・高校生・障害者及び重度障害者の付添人は 100 円 6 歳未満無料 (大人同乗一人まで)
	車両	-	4～5 人乗り (セダン) 9 人乗 (ワゴン) タクシー車両
	備考	-	乗り合いタクシーの導入に伴い、1 路線減便、2 路線廃止

○役割分担の考え方

- ・タクシーは、業界とも話し合い、シータクとして活用する。タクシーはドアからドアへの良さもある。
- ・路線バスは、都市間移動の位置づけとして、乗り合いタクシーの導入に伴い、既存路線の減便、廃止が生じるが、住民と粘り強く話し合い了承してもらう。

○実証運行における評価 (平成 25 年 3 月)

- ・人口カバー率が 91.3%から 98.6%と向上した。
- ・周辺部を中心に運行頻度が高まり、外出機会が増加するとともに、市中心部への所要時間が短縮し、利便性が向上した。
- ・財政負担は前年度より大幅に軽減した。
- ・利用者を中心に満足度や生活のしやすさが向上した。
- ・新システムが定着するとともに利用者が増加した。

○本格運行開始後も、シーバス、シータクとも利用者は増えている。
市の財政負担も軽減している。

○平成 26 年 9 月から玉野市独自の「シータク自動配車システム」を導入する。予約や配車計画作成に要する時間を大幅に削減した。

○玉野市地域公共交通会議は、よりよい公共交通の実現を目指し、協働・不断の検証を推進している。

- ・免許返納に伴う無料乗車券の配布、乗り継ぎ状況調査、シーバスの装飾などに取り組む。
- ・アンケートや懇談会でニーズを把握し、運行を継続的に見直す。

<p style="text-align: center;">考 察</p> <p>(まとめ:市政に活かせると思われる事項等)</p>	<p>玉野市は、地域公共交通優良団体大臣表彰を受賞されているとおり、大変熱心に取り組まれています。市としての推進体制の整備、担当者の長年にわたる熱意ある取り組みの成果だと考えられる。上田市として、この点は大いに参考になります。</p> <p>様々な調査や住民懇談会、説明会などを実施し、住民のニーズ把握に努めています。また、既存バス路線の廃止問題は住民の理解が得られにくい課題ですが、代替案をしっかりと準備して粘り強く交渉され、市民の皆さんに了承されました。上田市としても、交通システム再編に当たっては必要になることですが、利便性向上のシステム構築が前提となることを、改めて認識しました。</p> <p>シータク（乗り合いタクシー）は、デマンド交通の欠点を解消できる「シータク自動配車システム」を導入し、利便性が向上しました。また、エリアで登録しているので、乗り場は自由に動かせるとのことで、上田市でも参考にすべきと考えられます。ポイントは、その地域オリジナルのシステムが構築できるかということで、業者選定など研究が必要です。</p> <p>タクシー業界も含め、交通事業者との連携が緊密であり、事業の推進力ともなっています。また、国土交通省とも連携し、補助制度など活かしていることも重要です。上田市としては、事業者との連携がもっと必要ではないかと考えます。</p>
---	--



※視察先の写真、資料等がある場合は添付のこと